

大間原発 津波最大7.1メートル

電源開発説明、規制委了承

電源開発（Jパワー）は29日、原子力規制委員会の審査会合で、大間原発（大間町）の敷地に到達する津波の最大高さを約7・1メートルとする想定を説明した。原子炉などの重要な施設は海抜12メートルの地点にあり、満潮

を考慮しても施設に到達しないとしている。規制側はJパワーの方針をおおむね了承した。

Jパワーは、津波対策の目安となる「基準津波」策定に向け、津波が発生する要因を検討し、複数のシミュレーションを行った。

「おおむね妥当な検討がなされている」と述べた。規制側は、引き続き新たな知見を収集し、影響を確認するよう求めた。

併せてJパワーは、高さ3メートルの防潮壁・防潮堤の建設を取りやめると説明した。自主対策として計画していたが、海水が入り込まないよう扉の密閉性を高めるなど、施設側の対策を強化する方針。（加藤景子）

国や電力業界はこれまで、搬出時に稼働中の再処理工場へ運ぶ一とだけ説明。宮下宗一郎知事は、従来より具体性を増した経産相の発言を「大きく前進した」と評価し、協定締結に踏み切った経緯がある。基本計画を巡る国の議論は12月中旬の改定案策定に

■むつ小川原発

月間レポート

2024年11月

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は、原子力規制委員会から使用前確認証を受領した。

核燃料は9月に搬入されて事実上、施設は稼働していたが、正式に事業を開始した。国が年内にも取りまとめる次期エネルギー基本計画で、最長50年貯蔵した後

の搬出先や根拠が示されることが焦点となりそうだ。使用済み核燃料を再処理するまで一時保管する施設で、原発の敷地外では国内初となる。

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）から核燃料入りの金属容器（キャスク）1

基が運び込まれ、RFSが放射線の閉じ込め機能などを最終検査。原子力規制委員会へ、検査が適切に行われ

者による安全協定締結を経て事業開始に至ったが、搬出先を巡る懸念が消えたわけではない。

国や電力業界はこれまで、搬出時に稼働中の再処理工場へ運ぶ一とだけ説明。宮下宗一郎知事は、従来より具体性を増した経産相の発言を「大きく前進した」と評価し、協定締結に踏み切った経緯がある。基本計画を巡る国の議論は12月中旬の改定案策定に

長期利用するための取り組みが盛り込まれるかどうかもポイントとなる。工場は40年の運転期間が、国の原子力委員会による政策決定などの前提条件となっていた。日本原燃は2026年度を完工目標としており、40年の運転期間では、最長50年貯蔵後の核燃料は搬入できない。

経産省は「工場の長期かつ安定利用に向けて必要な取り組みを進めていく」としているが、工場は延期を繰り返して今なお完工していない。長期利用に向けた議論が具体的に進むのか不透明感が漂う。

むつ中間貯蔵が事業開始

次期エネ計画への明記焦点

れているかを確認した。青森県、市、RFSの3の方針を示した。

の原子力小委員会でも同様向け、大詰めを迎える。搬出先の明記に加え、工場を

- 1日 日本原燃が、ウラレ込むと発表
- 15日 原燃が中国電力島根濃縮工場（六ヶ所村）の生産体制を新型遠心分離機450ト分に拡大させるの
- 29日 原子力規制委員会が、電源開発が建設中の大間原発（大間町）について、
- 6・59メートル（満潮時7・1メートル）とする基準津波（想定される最大規模の津波）をおおむね了承

「5年で最大25億円交付」

原子力施設巡る県振興策 国方針

「共創会議」で工程表

経済産業省は31日、原子力関連施設が立地する地域の将来像を青森県内の首長らと議論する会議で、要望のあった振興策に今後5年間で最大25億円を交付する方針を示した。避難道の整備などで先行きが見えない事業もあり、首長から具体化を求める意見も出た。



5年25億円の交付が説明された「共創会議」＝青森市

が打撃を受けている。

下北半島に集積する原子力関連施設の稼働は、2011年の東京電力福島第一原発事故後、滞っている。この影響もあり自治体内総生産額は、六ヶ所村が11年の約3500億円から直近3年間は約2500億円に、東通村は11年の約260億円から12年度以降は約200億円に減少。地域経済



が打撃を受けている。原子力関連施設との「共生」をめざす地域を支援しようと設置されたのが、国や自治体、電力事業者からなる「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」だ。青森県側からの要望に対し、7月に会議で、経産省から振興策の「基本方針」が示されていた。

この日は同方針で示された内容に、取り組み時期などを記した「工程表」が提示された。経産省は各種支援策について、取り組み時期を今後おおむね5年以内の

活用し、単年度5億円を上限として5年間、最大25億円を交付する方針だ。

「短期」として示されたのは、使用済み核燃料の中間貯蔵が11月にも始まるむつ市の懸案だった。「むつ総合病院の新病棟建設事業」や、「むつ市デジタル防災センター整備事業」、「防災機能を有した道の駅整備事業」など。大間町と北海道函館市を結ぶフェリー「大函丸」の更新には、2025年に検討着手する。

「中・長期」で、宮下宗一郎知事が「県全体に配慮され、大きい」と評価したのが、GX（脱炭素、グリーン）トランスフォーメーション（関連産業の誘致、振興だ。使用済み核燃料を保管する金属キャスクの製造など）「県内での原子力サプライチェーン構築、集積化を促進」と明記された。

■工程表に明記された主な事業と取り組み時期

- ・むつ市デジタル防災センター→短期
- ・むつ総合病院新病棟建設→短期
- ・基幹道路の整備促進→短・中・長期
- ・原子力産業への地元企業の参入→短期
- ・核融合原型炉の誘致→短期
- ・しもきたハイテクフードバレー…短期
- ・冷凍加工団地の整備…短期
- ・防災機能を有した道の駅整備→短期
- ・移住定住の促進→短期
- ・原子力関連産業との共生における次世代人材育成→短期

※短期＝今後5年以内／中・長期＝今後5年以上
※→＝着手・実行／…＝事業の実現可能性の検討

た。

ただ、「中長期」の予算額は示されていない上、デジタル・AI技術を活用した「しもきたハイテクフードバレー」推進事業」や「つくり育てる

漁業への転換」などは、「実現可能性の検討」にとどまる。会議では「財源確保を含めた推進体制のあり方が極めて重要」（六ヶ所村の戸田衛村長）との指摘が相次いだ。

下北の避難道整備

「いつできるのか」

県町村会長

また、避難道の整備など巨額の予算が掛かる事業の具体化にも至らなかった。会議では県町村会長の小又勉・七戸町長が、地元の要望が強い下北半島の道路整備について「短期とか中・長期とか非常にあいまいで、じゃあいつできるのか」と批判。県管理の国道整備について、「避難道とし

ては完全ではなく、脆弱。国が直轄して整備すべきだ」と重ねて求める場面もあった。基本方針と工程表は会議で了承を得た。今後は年1回ほど同会議を開き、事業の進捗を確認するという。宮下知事は「今日は一つの節目だが、ここからスタートだ」と強調した。